



地域連携による新たな社会システムづくりをめざして

井堀 幹夫

東京大学 高齢社会総合研究機構 特任研究員

現在、我が国の65歳以上の高齢者人口は2,963万人、高齢化率は23.1%の超高齢社会に達しています（国立社会保障・人口問題研究所2013年）。さらに、これから10年後の団塊世代が75歳を迎える2025年には、高齢者人口は現在よりも730万人増えて高齢化率は30.3%となり、超高齢社会はさらに進展することが確実です。我が国は、高齢者人口の増加を見据えた新たな社会システムづくりに取り組む必要があります。それにはITを活用して地域における官民連携の「広がり」、「深まり」、「専門性」を高める必要があります。

65歳以上の高齢者への対応としては、健康状態が悪く医療や介護サービスを必要とする高齢者（約800万人）だけでなく、健康状態がよく元気で社会参加や就労できる高齢者（約2,200万人）への対応が必要です。

こうした地域における連携を充実させて超高齢社会に対応する社会システムを構築するには、第1に地方自治体が地域の関係機関と緊密に連携すること、第2にITを活用した新たな官民連携による環境づくりが大事な要素となります。そして、その連携が特定の地域に限られた特有の姿ではなく、標準化された全国各地域と結ばれる連携の連鎖になることが期待されています。

筆者が取り組んでいる「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤のあり方」に関するプロジェクトの一部を紹介します。

このプロジェクトの目的は、健康状態が悪く医療や介護サービスを必要とする高齢者が安心して在宅療養できる生活環境を整備することです。そして、在宅医療と介護サービス関係者の負担が軽減され、高品質なサービス提供が実現できるようにすることを目指しています。今後、高齢者人口が増えていく上で、在宅療養における環境整備は喫緊の課題なのです。

一人の高齢者（患者・利用者）に対して、在宅医療と介護サービス関係者は医師、歯科医師、訪問看護師、薬剤師、介護支援専門員、作業療法士、ホームヘルパーなど多くの専門職種との関わりを持ちます。また、事業者は病院、診療所、歯科診療所、調剤薬局、訪問看護ステーション、居宅介護事業所、通所介護施設、地域包括支援センターなど多岐にわたる施設との関わりを持ちます。当然のことながら、これら関係者には、連

携して情報を共有し、コミュニケーションを充実させることで、協働体制によるサービスの提供が求められます。しかし、職種も事業者も異なる現場においては、十分な連携ができないという課題に直面しています。

そこで、まだ事例はさほど多くはありませんが、ITを活用した新しい連携方法を作り出し地域全体で利用する取り組みが全国各地で始まっており、非常に期待されています。これは職種も事業者も異なる地域の関係者が一体となって連携する新たな社会システムと言えます。

しかし、まだまだ成熟した地域連携への道のりは長く、課題を克服していく必要があります。例えば、共有する情報については、地域や利用する情報共有システムによって共有する情報の内容や取り扱いが異なっていると互換性が無いため連携ができなくなります。共有する情報は、本来であれば規格化された様式で分類や必要性を明確にして、共有情報の構造化や表現方法、評価方法の標準化を図る必要があります。

そこでこのプロジェクトでは、在宅医療と介護の連携に関する情報共有システムが取り扱う共有情報の標準化を確立し、情報共有システムの利用に関するガイドラインのあり方について検討しています。この検討では、約3年間の情報共有システムを利用した在宅医療と介護に関する地域連携の実証や、全国各地で取り組まれている先進事例等を参考に、医療、介護、行政、情報技術に係る団体の人たちと協議をしています。

また、全国で利用できる共通基盤システムを構築し、様々な情報共有システム(5システム)を通じて、全国各地域の在宅医療と介護の関係者が共有情報に関するデータを交換することにより連携を充実させる実証研究を9地域で行っています。

この共通基盤システムには、データ交換だけではなく在宅医療と介護の関係者の連携をサポートする機能として、関係者の連携の広がりや専門性を深めるために効果的なコミュニケーションや学習、評価に関する機能があります。

この共通基盤システムが、現在の実証期間を終え、その後、試行段階を経て、本格的な地域連携による新たな社会システム基盤として利用できるようになった暁には、行政機関等による管理運営となることを期待しています。

超高齢社会の進展を見据えたこうした連携への取り組みは、健康な高齢者が健康を維持し、元気に社会参加や就労ができるようにするためにも必要なことです。

これまでは対応できていないことにチャレンジする視点を持って、場合によっては、現在の枠組みを刷新する決断と行動が、超高齢社会を支える力となります。

私の話は以上です。

次の方にバトンを引き継ぎます。お楽しみに！

共通基盤システムの構築及び実証

